

(別表1)

事業継続力強化支援計画

事業継続力強化支援事業の目標

I 現状

(1) 地域の災害リスク

『高潮』

当町のハザードマップによると、当会の立地している長洲校区の国道501号沿線付近では浸水深2.0m以上5.0m未満の高潮想定区域となっている。また、長洲町内を流れる川沿い付近では浸水深5.0m以上の高潮想定区域となっている。当町は海沿いに面している為、高潮の影響を受けやすい地域である。

『洪水・土砂災害』

当町のハザードマップによると、洪水災害に関し、当会の立地している長洲校区の国道501号沿線付近では浸水予想は無いが、町内を流れる3つの川を中心に浸水深2.0m以上5.0m未満の浸水予想がされている。また土砂災害に関しては、目立った場所は無いものの、六栄地区の高台に数ヶ所予想されている。

↓高潮・洪水・土砂災害ハザードマップ

URL : https://www.town.nagasu.lg.jp/hmap/pdf_a1/index.html



『津波』

当町のハザードマップによると、当会の立地している長洲校区の国道501号沿線付近では津波浸水予想は無いが、菜切川沿いで浸水深1.0m以上2.0m未満の予想がされている。また浦川沿いで浸水深0.3m以上1.0m未満の予想がされている。

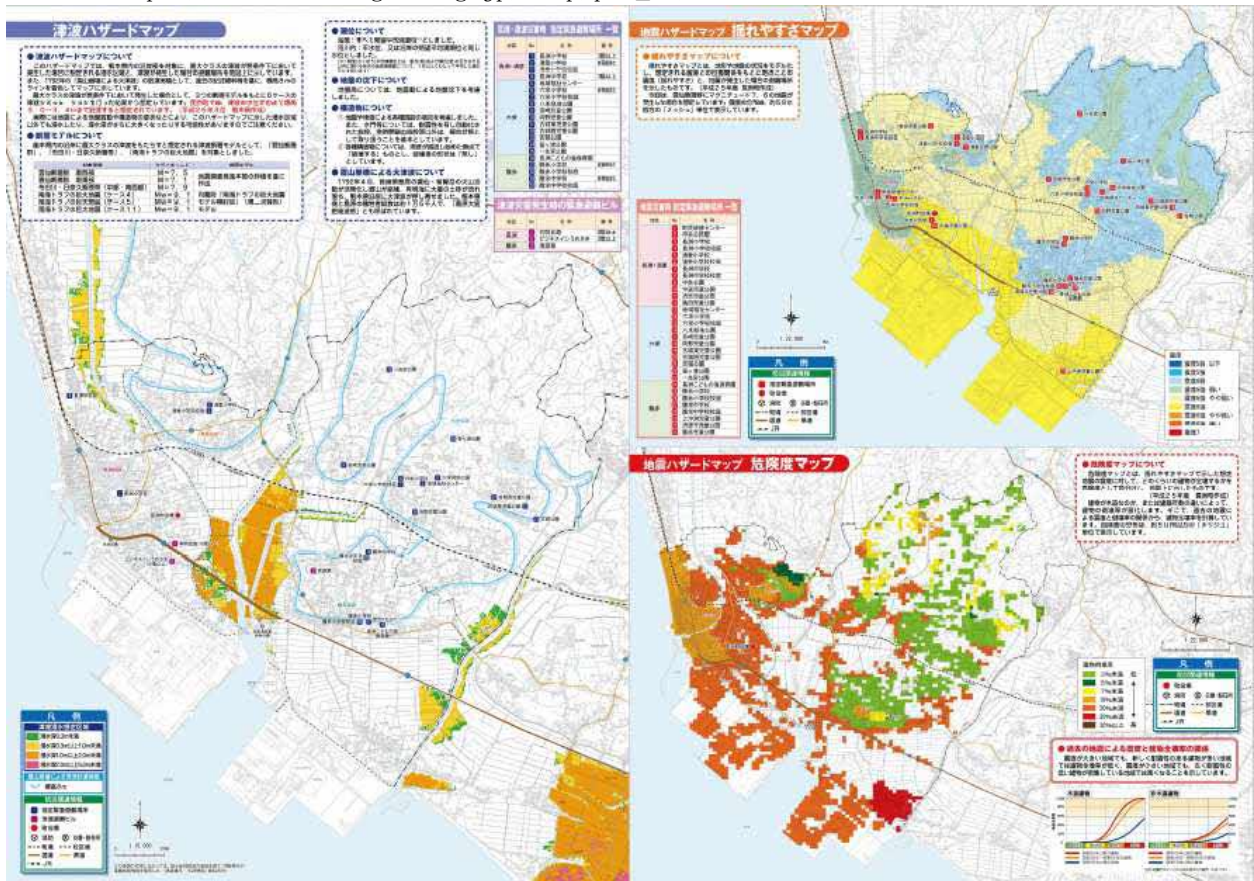
『地震』

当町のハザードマップによると、雲仙断層群にマグニチュード7.6の地震が発生した場合、震度6程の揺れが予想されている。また地震による倒壊率は大部分で20%未満、上沖洲の一部地域で30%未満と予想されている。

地震ハザードステーションの防災地図によると、今後30年間に於いて震度6弱以上の地震に見舞われる確率は6～26%の発生確率である。

↓津波・地震ハザードマップ

URL : https://www.town.nagasu.lg.jp/hmap/pdf_a1/index.html



↓地震ハザードステーション (J-SHIS) 長洲町

URL : <http://www.j-shis.bosai.go.jp/map/>



『台風』

当町では、台風の東側が接近した場合又は、上陸する場合に災害が発生しやすい。平成3年に上陸した台風第19号は、住宅被害等各地に甚大な被害をもたらした。近年は、目立った被害は無いものの、台風の発生回数や上陸回数が上昇傾向である他、ピークを過ぎた10月に上陸することもある。

『感染症』

新型インフルエンザは、10年から40年の周期で出現し、世界的に大きな流行を繰り返している。また、新型コロナウイルス感染症のように国民の大部分が免疫を獲得しておらず、全国的かつ急速なまん延により、当町においても多くの町民の生命及び健康、経済に重大な影響を与える恐れがある。

(2) 商工業者の状況 ※参照：当会独自調査資料 令和2年4月1日現在

- ・商工業者数 454人
- ・小規模事業者数 359人

【内訳／県被害調査区分】

業種	商工業者数	小規模事業者数	備考 (事業所立地状況等)
卸売・小売業	140	108	町内に広く分散している
宿泊・飲食サービス	33	20	
製造業	65	46	
建設業	71	67	
その他	145	118	
合計	454	359	

(3) これまでの取組み

1) 長洲町の取組

- ・防災計画の策定 避難所の設定、防災マップの作成と周知
- ・HP、防災無線を通して防災情報を提供
- ・防災備品の備蓄 役場の総務課にて、食料、水、消耗品等を備蓄
- ・防災訓練 各地区や学校にて防災訓練
- ・感染症防止策の徹底及び周知

2) 当会の取組

- ・防災備品・支援物資の搬入搬出の支援
- ・事業者BCPに関する国の施策の周知
- ・災害に備えた共済の推進
- ・感染防止策の徹底及び周知

II 課題

現状では、緊急時の取り組みについて漠然的な記載にとどまり、協力体制の重要性についての具体的な体制やマニュアルが整備されていない。加えて、平時・緊急時の対応を推進するノウハウを持った人員が十分にいない。更には、保険・共済に対する助言を行える当会経営指導員等職員が不足している。といった課題が浮き彫りになっている。

また、地区内の小規模事業者における事業継続計画（BCP）もしくは事業継続力強化計画の策定の必要性に関する認識がまだまだ低い現状がみられる。

更に、感染症対策において、地区内小規模事業者に対して予防接種の推奨や手洗いの徹底、体調不良者を出社させないルール作りや、感染拡大時に備えてマスクや消毒液等の衛生品の備蓄、リスクファイナンス対策として保険の必要性を周知するなどが必要である。

(1) 事業者BCPの策定が進んでいない課題

当地区は幸い災害が少ない地域であったこともあり、事業継続計画等を策定している事業者はごく一部の規模が大きな事業所に限られている。事業継続計画等の策定に関する取組状況は、啓発段階にあり、これらを支援する当会の取組も本格化していないのが実態である。当町と当会との連携による取組強化の必要性が高まっている。

(2) 支援者側の課題

支援者側の事業継続計画等策定に関する知識が不十分であり支援スキルの向上や、事業継続の取り組みに関する専門知識やノウハウを持つ専門家や損保会社等との連携が必要である。

(3) 小規模事業者の策定手法の課題

国をはじめ関係機関等から事業継続計画（BCP）の策定ガイドラインやフォーム等が提供されているが、小規模事業者にとってはハードルが高過ぎるとの意見があっているため、小規模事業者向けとして事業継続力強化計画の策定支援から取り組む。

III 目標

- ・周知について
当会より地区内小規模事業者に対し自然災害リスクや感染症等リスクを認識させ、保険等影響軽減策などリスクマネジメントを事前に対策する必要性を周知する。
- ・報告ルートの確立
発災時及び感染症感染者発生における被害状況把握・報告・応急復旧活動状況の確認のため、連絡体制を円滑に行うことができるよう、当会と当町との間における被害情報報告ルートを構築する。
- ・連携体制の構築
発災後、速やかな復興支援策が行えるよう、また域内において感染症発生時には速やかに拡大防止措置を行えるよう、組織内における体制、関係機関との連携体制を平時から構築する。

・事業者BCP策定の推進

地域内事業者を対象とした、事業継続力強化計画に関するセミナーを年に1回実施する。開催通知に関しては、対象者への郵送及び当会と当町広報のページにて情報発信を行う。事業所が策定した事業継続計画（BCP）もしくは事業継続力強化計画の取り組み状況の確認や、必要に応じて見直し修正を行い、従業員・関係者に周知を行うフォローアップの実施支援を行う。

事業継続力強化支援事業の内容及び実施期間

(1) 事業継続力強化支援事業の実施期間（令和4年4月1日～令和9年3月31日）

(2) 事業継続力強化支援事業の内容

<1. 事前の対策>

本計画と長洲町地域防災計画の整合性を整理し、自然災害発災時や感染症発生時に速やかな応急対策等に取り組めるようにする。

1) 小規模事業者に対する災害リスクの周知

・巡回指導時

巡回指導時にハザードマップを用いながら、事業所立地場所の自然災害等のリスク及びその影響を軽減するための取り組みや対策（事業休業への備え、水災補償等の損害保険・共済加入、行政の支援策の活用等）について説明を行う。また、感染症対策における国や県、町の施策制度の説明を行う。

・会報や町広報、ホームページ、SNS等

国の施策の紹介や、リスク対策の必要性、損害保険の概要、事業者BCPに積極的に取り組む小規模事業者の紹介等を行う。

・指導及び助言

小規模事業者に対し、事業者BCP（即時に取り組み可能な簡易的なものを含む）の策定による実効性のある取り組みの推進や、効果的な訓練等について指導及び助言を行う。

・セミナー等

事業継続の取り組みに関する専門家を招き、小規模事業者に対する普及啓発セミナーや行政の施策の紹介、損害保険の紹介等を実施する。

・周知

自然災害及び新型コロナウイルス感染症は、時や場所関係なく発生する可能性がある。自然災害に関する情報や感染の状況は日々変化するため、事業者には常に最新の正しい情報を入手し、デマに惑わされることなく、冷静に対応することを周知する。

・支援の提供について

自然災害においては、支援策及び支援物資等の情報提供を行う。新型コロナウイルス感染症に関しては業種別ガイドラインに基づき、感染拡大防止策等について事業者への周知を行うとともに、今後の感染症対策に繋がる支援を実施する。また事業者へマスクや消毒液等の一定量の備蓄、オフィス内換気設備の設置、ITやテレワーク環境を整備するための情報や支援策等を提供する。

<定量目標>

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
セミナー開催数	1	1	1	1	1
BCP策定件数	2	2	2	2	2

BCP策定件数：経営指導員1名あたり1件を策定目標とする。

2) 商工会議所、商工会自身の事業継続計画作成

- ・当会は令和3年6月、事業継続計画を策定（別添）

3) 関係団体等との連携

- ・専門家及び専門事業者との連携

事業継続力強化支援に取り組まれている専門家に依頼し、会員事業者以外も対象とした普及啓発セ

ミナーや損害保険の紹介等を実施する。また、関係機関への普及啓発ポスター掲示依頼やセミナー等を共催で開催する。感染症に関して収束時期が予測しづらいこともあり、リスクファイナンス対策として各種保険（生命保険や傷害保険、感染症特約付き休業補償など）の紹介等も実施する。

4) フォローアップ

小規模事業者の事業者BCP等取り組み状況の確認及び当会と当町で、状況確認や改善点等について協議を行う。

5) 当該計画に係る訓練の実施

自然災害の発生及び感染症感染者が発生したと仮定し、当会と当町との連絡ルートの確認等を行う。訓練は必要に応じて実施する。

< 2. 発災後の対策 >

自然災害等による発災時には、人命救助が第一であることは言うまでもない。また感染症感染者発生時は感染拡大を防ぐことが重要である。そのうえで、下記の手順で地区内の被害状況を把握し、関係機関へ連絡する。

1) 応急対策の実施可否の確認

・安否確認

自然災害発災後、3時間以内に商工会災害システムやSNSを使用し、職員の安否確認を行う。感染症感染者発生後、感染者の体調確認及び行動履歴の確認、また接触者の把握を行う。

・報告

自然災害発災時、当会理事は可能な把握範囲内において、担当地区会員事業所の被害状況を確認し、当会へ電話、FAX、SNS等にて報告をする。

感染症感染者発生後、経営指導員等が状況確認を行い、報告を行う。

・共有

当会の事業継続計画に従い、SNSや電話等で迅速に確認し、当会と当町とで共有する。

・確認・徹底

自然災害発災時、職員の安否確認を行うとともに、事業所等の被害状況確認を徹底し行う。

感染症感染者発生後には、職員の体調確認を行うとともに、保健所指示のもと事業所の消毒、職員の手洗い・うがい等の徹底を行う。

・法の遵守

自然災害発生時、長洲町における長洲町地域防災計画及び本計画に基づき、避難等を行う。

感染症に関し、新型インフルエンザ等対策特別措置法第32条に基づき、政府による「緊急事態宣言」が出た場合は、長洲町における長洲町地域防災計画に基づき当会による感染症対策を行う。

2) 応急対策の方針決定

当会と当町との間で、被害状況や被害規模に応じた応急対策の方針を決める。

豪雨の場合：職員自身の目視で命の危険を感じる降雨状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまずは安全を確保し、警報解除後に出勤する。

地震の場合：職員自身の目視で命の危険を感じる被災状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまずは安全を確保し、警報解除後に出勤する。

台風の場合：職員自身の目視で命の危険を感じる被災状況の場合は、出勤をせず、職員自身がまずは安全を確保し、警報解除後に出勤する。

感染症の場合：保健所の指示のもと、感染者及び感染の可能性がある者は出勤をせず、隔離解除後及び検査にて感染していないことが確認された後出勤する。

3) 応急対応が困難な場合

職員被災及び感染等により応急対策ができない場合の当町または当会の応急的な役割分担を決め

る。また、大まかな被害状況を確認し、1日以内に情報を共有する。

4) 被害状況の判断基準 「自然災害」

大規模な被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地区内の10%程度の事業所で「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」など、比較的軽微な被害が発生している。・地区内の1%程度の事業所で、「床上浸水」「建物の全壊・半壊」など、大きな被害が発生している。・被害が見込まれている地域において連絡が取れない、もしくは交通網が遮断されており、確認ができない。
被害がある	<ul style="list-style-type: none">・地区内の1%程度の事業所で「瓦が飛ぶ」、「窓ガラスが割れる」など、比較的軽微な被害が発生している。・地区内の0.1%程度の事業所で、「床上浸水」「建物の全壊・半壊」など、大きな被害が発生している。
ほぼ被害はない	<ul style="list-style-type: none">・目立った被害の情報はない。

※なお、連絡が取れない区域については、大規模な被害が生じているものとする。

「感染症」

国の定める感染症に係る関連法律に基づき判断する。また感染症の状況により保健所の指示を仰ぎ、保健所の指示のもと判断する。

5) 町との被害情報等共有

発災後～4週目	1日に1回共有する
5週目～8週目	2日に1回共有する
9週目以降	週に1回共有する

※感染症の場合は適宜共有を行う

6) 体制の維持

長洲町地域防災計画を踏まえ、必要な情報の把握と発信を行うとともに、交代勤務を導入する等体制維持に向けた対策を実施する。

< 3. 発災時における指示命令系統・連絡体制 >

1) 事前準備

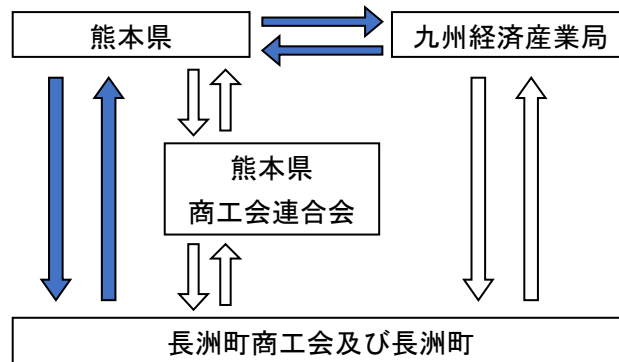
当会と当町は被害状況確認や被害額（合計、建物、設備、商品等）の算定方法について、あらかじめ確認しておく。

2) 災害発生時

自然災害等発災時に、地区内の小規模事業者の被害情報の迅速な報告及び指揮命令を円滑に行うことができる仕組みを構築する。二次被害を防止するため、被災地域での活動を行うことについて決める。

3) 報告

当会と当町は共有した情報を、熊本県商工振興金融課、熊本県商工会連合会宛てにメール又はFAXにて報告する。また感染症流行の場合、国や都道府県等からの情報や方針に基づき、当会と当町が共有した情報を熊本県の指定する方法にて当会又は当町より熊本県へ報告する。



< 4. 応急対策時の地区内小規模事業者に対する支援 >

1) 相談窓口の設置について

当会は、臨時に対応できる相談窓口を開設する方法について当町と検討のうえ、地区内小規模事業者への周知を図る。(国の依頼を受けた場合は、特別相談窓口を設置する) また安全性が確認された場所において、相談窓口を設置する。なお、感染症の場合、事業活動に影響を受ける、またはその恐れがある小規模事業者を対象とした支援策や相談窓口の開設等を行う。

2) 状況確認

地区内小規模事業者等の被害状況の詳細を確認する。

3) 情報の周知等について

応急時に有効な被災事業者施策(国、県、町)について、地区内小規模事業者等へ周知する。地区内中小・小規模事業者から要請・要望がある場合は、当会・当町で集約し、熊本県と情報共有を行う。

< 5. 地区内小規模事業者に対する復興支援 >

熊本県の方針に従って、復旧・復興支援の方針を決め、被災小規模事業者に対し支援を行い、特に被害規模が大きく、被災地の職員だけでは対応が困難な場合には、他の地域からの応援派遣等を熊本県等に相談する。

発災後の各種支援制度(融資制度、補助制度等)についても、国の機関や熊本県等を通じて当会・当町で情報収集を行い、事業者への情報提供を行う。

感染症発生時、補助金や支援金等の情報を事業者へ提供する。

※上記内容に変更が生じた場合には、速やかに熊本県へ報告する。

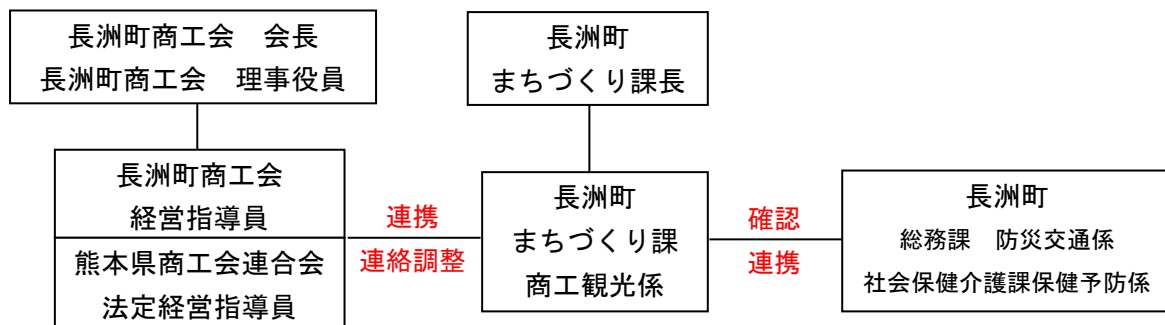
(別表2)

事業継続力強化支援事業の実施体制

事業継続力強化支援事業の実施体制

(令和5年4月1日現在)

(1) 実施体制(商工会又は商工会議所の事業継続力強化支援事業実施に係る体制/関係市町村の事業継続力強化支援事業実施に係る体制/商工会又は商工会議所と関係市町村の共同体制/経営指導員の関与体制 等)



(2) 商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律第5条第5項に規定する経営指導員による情報の提供及び助言に係る実施体制

①当該経営指導員の氏名、連絡先

氏名	連絡先
永井教博(長洲町商工会)	後述(3)①参照
小池くみ子(熊本県商工会連合会)	後述(3)①参照

②当該経営指導員による情報の提供及び助言(手段、頻度 等)

- ・本計画の具体的な取り組みの企画や実行
- ・本計画に基づく進捗確認、見直し等フォローアップ(1年に1回)

(3) 商工会/商工会議所、関係市町村連絡先

①商工会/商工会議所

長洲町商工会

〒869-0123 熊本県玉名郡長洲町長洲 1904-1

電話: 0968-78-0410 FAX: 0968-78-1200

E-mail: nagasu@kumashoko.or.jp

熊本県商工会連合会 特任支援課

〒860-0801 熊本県熊本市中央区安政町3番13号

電話: 096-325-5161 FAX: 096-325-7640

E-mail: info@kumashoko.or.jp

②関係市町村

長洲町役場 まちづくり課

〒869-0198 熊本県玉名郡長洲町大字長洲 2766

電話: 0968-78-3219 FAX: 0968-78-1092

E-mail: shoukou@town.nagasu.lg.jp (代表メール)

(別表3)

事業継続力強化支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
必要な資金の額	103	103	103	103	103
講師謝金	33	33	33	33	33
講師旅費	10	10	10	10	10
資料印刷費	10	10	10	10	10
防災・感染症対策費	50	50	50	50	50

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
会費収入、県補助金、町補助金、事業収入 等

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4)

事業継続力強化支援計画を共同して作成する商工会又は商工会議所及び関係市町村以外の者を連携して事業継続力強化支援事業を実施する者とする場合の連携に関する事項

連携して事業を実施する者の氏名又は名称及び住所 並びに法人にあっては、その代表者の氏名
連携して実施する事業の内容
連携して事業を実施する者の役割
連携体制図等